

沖縄県の財務書類 (概要版)

令和3年度決算

令和5年3月

沖縄県総務部財政課

令和3年度決算「沖縄県の財務書類（一般会計等）」のポイント

・県が保有している年度末時点の「資産」の状況を示すもの
 ・「資産額」や「負債額」、その差引きである「純資産額」を表示

- 資産
- ・ 2兆2,735億円
 - ・ 前年度から432億円増加
- <主な増減>
- 事業用資産の増加
→ 主に建物、高等学校校舎の改築により資産が増加したため
 - インフラ資産の増加
→ 主に土地、建物仮勘定の新規取得により資産が増加したため

- 負債
- ・ 7,733億円
 - ・ 前年度から16億円減少
- <主な増減>
- 退職手当引当金等の減少
→ 主に関係団体に関して設定している損失補償等引当金が減少したため

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表 (単位: 億円)			
勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
固定資産	22,075	21,895	180
有形固定資産	20,254	20,144	110
事業用資産	9,684	9,510	174
減価償却累計額	△ 2,868	△ 2,733	△ 135
インフラ資産	23,959	23,632	327
減価償却累計額	△ 10,632	△ 10,338	△ 294
物品	584	545	39
減価償却累計額	△ 473	△ 473	0
無形固定資産	50	52	△ 2
投資その他の資産	1,771	1,699	72
投資及び出資金	382	385	△ 3
長期貸付金等	263	265	△ 2
投資損失引当金等	△ 62	△ 60	△ 2
基金	1,188	1,109	79
流動資産	660	408	252
現金預金	178	164	14
未収金	8	20	△ 12
短期貸付金等	8	13	△ 5
基金	466	211	255
資産合計	22,735	22,303	432
固定負債	6,882	6,904	△ 22
地方債	5,340	5,334	6
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金等	1,541	1,568	△ 27
流動負債	851	845	6
1年内償還予定地方債	643	644	△ 1
未払金等	48	47	1
賞与等引当金	160	155	5
負債合計	7,733	7,749	△ 16
純資産合計	15,002	14,554	448
負債・純資産合計	22,735	22,303	432

行政コスト計算書 (単位: 億円)			
勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
経常費用	8,442	7,046	1,396
業務費用	5,017	3,651	1,366
人件費	2,102	2,084	18
物件費等	2,856	1,506	1,350
その他の業務費用	59	61	△ 2
移転費用	3,425	3,395	30
補助金等	2,839	2,833	6
社会保障給付	361	341	20
他会計への繰出金等	225	222	3
経常収益	302	280	22
使用料及び手数料	152	155	△ 3
その他	150	125	25
純経常行政コスト	8,140	6,767	1,373
臨時損失	11	43	△ 32
災害復旧事業費	3	2	1
その他	8	41	△ 33
臨時利益	46	5	41
純行政コスト	8,105	6,805	1,300

行政サービスの提供でどれだけの「費用（支出等）」と「収益（収入等）」が発生したかを示すもの

- 純行政コスト
- ・ 8,105億円
 - ・ 前年度から1,300億円増加
- <主な増減>
- 主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策関連に伴う業務費用の物件費等が増加したため

一会計年度の「純資産」がどのように増減したかを示すもの

純資産変動計算書 (単位: 億円)			
勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	14,554	14,313	241
純行政コスト(△)	△ 8,105	△ 6,805	△ 1,300
財源	8,566	7,053	1,513
税収等	4,419	4,095	324
国県等補助金	4,147	2,958	1,189
本年度差額	461	249	212
その他の変動要因	△ 13	△ 7	△ 6
本年度純資産変動額	448	241	207
本年度末純資産残高	15,002	14,554	448

- 純資産
- ・ 1兆5,002億円
 - ・ 前年度から448億円増加
- <主な増減>
- 新型コロナウイルス感染症対策関連費用により、昨年度より純行政コストが増加したが、国県等補助金も増加し、「財源」が「純行政コスト」を上回ったため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 153万円 (150万円)	負債 52万円 (52万円)
	純資産 101万円 (98万円)

<算出式>

$$\frac{\text{各計上額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

○ 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

[R4.1.1]住民基本台帳人口：約149万人

■ 県民一人当たりの行政コスト

54万円 (46万円)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

○ 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

■ 純資産比率

66.0% (65.3%)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

○ 貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
 ○ 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

■ 有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

56.6% (55.8%)

() は前年度

<算出式>

$$\frac{\text{減価償却累計額資産合計}}{\text{償却資産取得額}}$$

○ 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出
 ○ 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取崩から相当年数が経過していることがわかる

統一的な基準による財務書類について①

概要

○統一的な基準とは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省公表）において示された地方公会計基準です。

その特徴としては、

- ①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること。
- ②固定資産台帳の整備を前提としていること。
- ③比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること。

といった特徴があります。

○本県では、平成12年度から旧総務省方式に基づき、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表しており、平成20年度からは、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務4表を作成・公表してきました。

平成28年度決算に係る財務書類からは「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

統一的な基準による財務書類について②

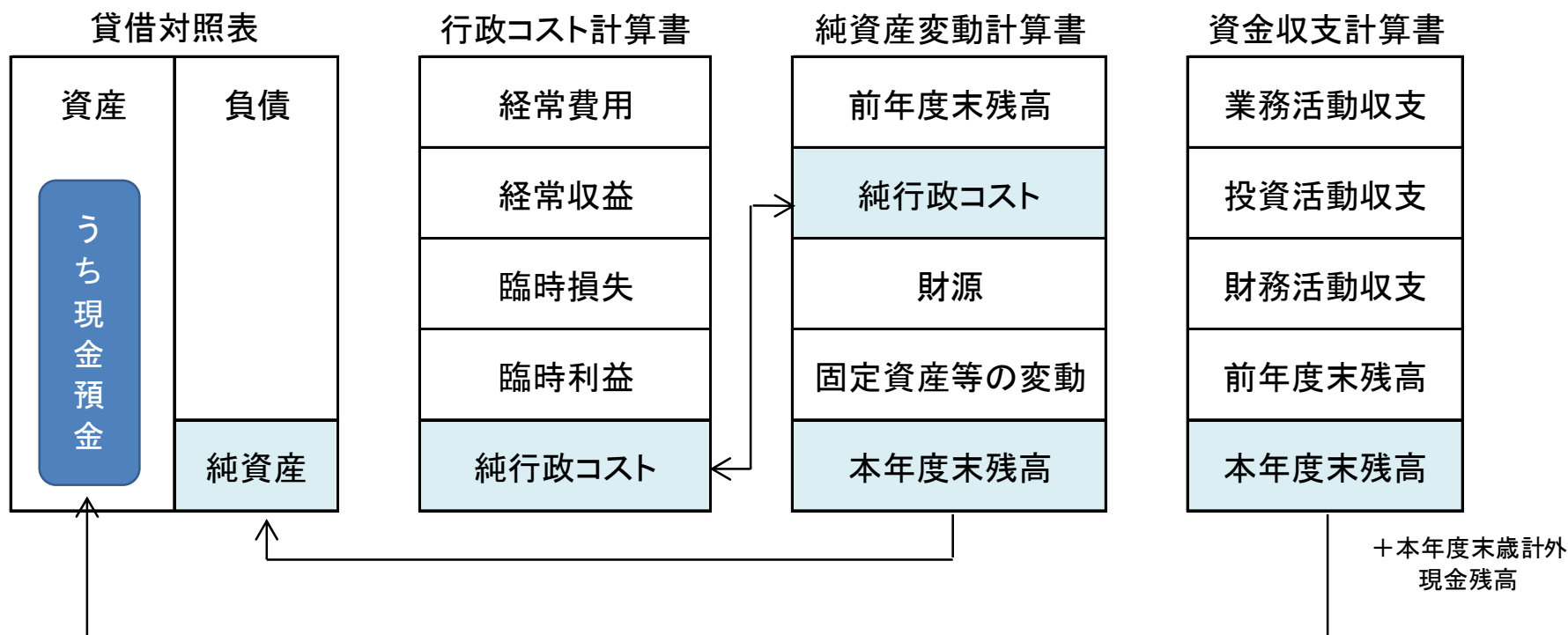
財務書類の種類

○統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなる財務書類のことです。

区分	内容
貸借対照表	会計年度末時点における、沖縄県の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの。
行政コスト計算書	1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの(現金収支を伴わない減価償却費も費用として計上)
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような要因で変動したのか等、一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの。
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払を3つの区分(①業務(行政サービス)活動、②投資(社会資本等)活動、③財務活動)で表示したもの。

統一的な基準による財務書類について③

【財務書類4表構成の相互関係】



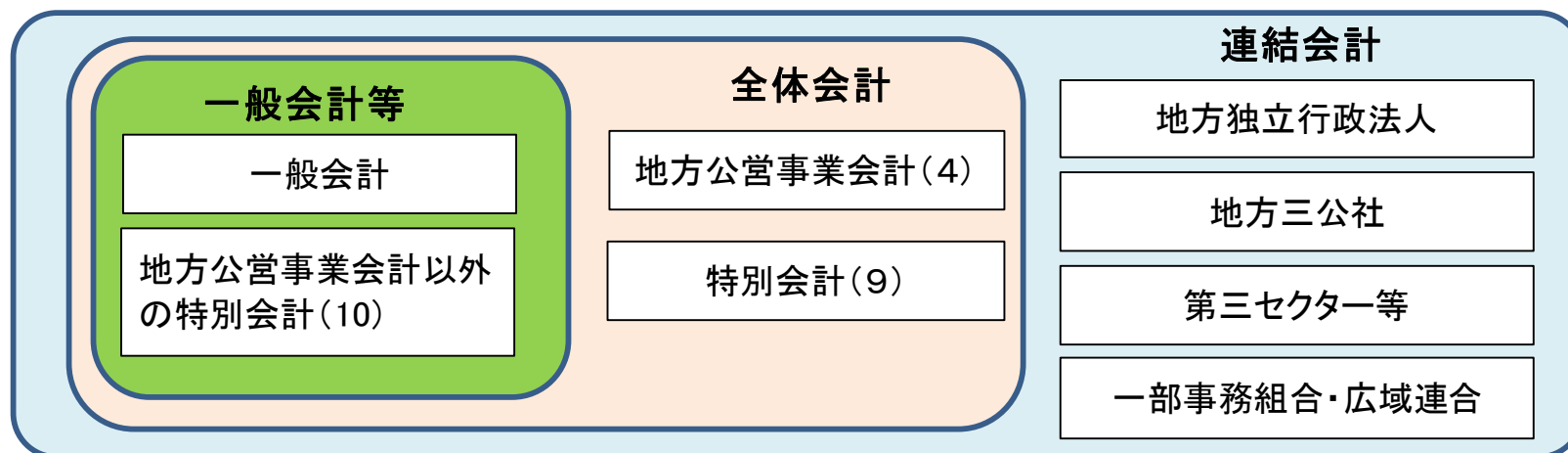
- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準による財務書類について④

財務書類の対象会計

○統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」毎に作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計(10特別会計)からなるもの。
全体会計	一般会計等に地方公営事業会計(病院、水道、工業用水道、流域下水道(R2から))、他9特別会計(※国民健康保険事業特別会計はH30から)を加えたもの。
連結会計	全体会計に地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えたもの。



令和3年度財務書類（一般会計等）①

【貸借対照表】

・令和3年度末の資産合計は2兆2,735億円、負債は7,733億円で、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆5,002億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産2兆2,075億円のうち主な資産として、事業用資産が6,816億円、インフラ資産が1兆3,328億円となっており、流動資産が660億円となっている。

・前年度と比較して、資産は432億円の増加、負債は16億円減少となっている。これは、主に老朽化による減価償却累計額の増（資産価値の減少）を、事業用資産（建物、高等学校校舎の改築）及びインフラ資産（主に土地、建物仮勘定）の新規取得等による増が上回ったためである。負債については、関係団体に関して設定している損失補償等引当金が減少したためである。

資産とは、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等です。

固定資産とは、長期(1年超)にわたり保有する資産です。

事業用資産とは、県庁舎や学校などの行政サービスに供する資産で、インフラ資産とは、道路や公園、砂防施設、港湾施設など社会生活の基盤として整備した資産です。

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R3金額	R2金額	増減	科目名	R3金額	R2金額	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,207,533	2,189,505	18,028	固定負債	673,431	690,377	△16,946
有形固定資産	2,025,448	2,014,368	11,080	地方債	519,232	533,434	△14,202
事業用資産	681,553	677,731	3,822	長期未払金	54	143	△89
インフラ資産	1,332,770	1,329,444	3,326	退職手当引当金	146,237	144,608	1,629
物品	11,125	7,193	3,932	損失補償等引当金	277	3,929	△3,652
無形固定資産	4,986	5,205	△219	その他	7,632	8,264	△632
投資その他の資産	177,099	169,932	7,167	流動負債	99,891	84,535	15,356
投資及び出資金	38,208	38,539	△331	1年内償還予定地方債	79,084	64,412	14,672
投資損失引当金	△5,931	△5,786	△145	未払金	89	110	△21
長期延滞債権	5,220	5,440	△220	未払費用	-	-	-
長期貸付金	20,843	20,776	67	前受金	-	-	-
基金	118,793	110,929	7,864	前受収益	-	-	-
その他	241	241	0	賞与等引当金	16,025	15,451	574
徴収不能引当金	△274	△206	△68	預り金	3,903	3,806	97
流動資産	65,975	40,778	25,197	その他	789	757	32
現金預金	17,748	16,406	1,342	負債合計	773,322	774,913	△1,591
未収金	830	1,988	△1,158	純資産合計	1,500,186	1,455,370	44,816
短期貸付金	752	1,179	△427	負債及び純資産合計	2,273,507	2,230,283	43,224
基金	46,550	21,112	25,438				
棚卸資産	-	-	-				
その他	109	109	0				
徴収不能引当金	△15	△16	1				
資産合計	2,273,507	2,230,283	43,224				

負債とは、将来返済する義務のことです。

固定負債とは、1年を超えて支払い時期が到来する負債です。

流動負債とは、1年以内に返済すべき負債です。

純資産とは、資産から負債を差し引いたものであり、資産の形成のうち現世代が負担したものです。

※純資産の増加は、過去及び現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

流動資産は、1年以内に現金化できる資産です。

令和3年度財務書類（一般会計等）②

【行政コスト計算表】

- 本県の行政サービスに係る経常費用は8,442億円、経常収益は302億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は8,140億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（46億円－12億円）を加えた純行政コストは8,105億円となっている。
- 前年度と比較して、純経常行政コストは1,373億円、純行政コストは1,300億円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連により、物件費等（1,350億円）の業務費用が増加したためである。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R3金額	R2金額	増減
経常費用	844,220	704,644	139,576
業務費用	501,706	365,099	136,607
人件費	210,166	208,393	1,773
物件費等	285,658	150,634	135,024
その他の業務費用	5,883	6,072	△189
移転費用	342,513	339,545	2,968
補助金等	283,901	283,251	650
社会保障給付	36,069	34,082	1,987
他会計への繰出金	21,898	21,722	176
その他	645	489	156
経常収益	30,249	27,982	2,267
使用料及び手数料	15,241	15,469	△228
その他	15,008	12,513	2,495
純経常行政コスト	813,971	676,661	137,310
臨時損失	1,152	4,306	△3,154
災害復旧事業費	296	237	59
資産除売却損	699	352	347
投資損失引当金繰入額	145	1,048	△903
損失補償等引当金繰入額	-	2,646	△2,646
その他	11	23	△12
臨時利益	4,625	512	4,113
資産売却益	974	512	462
その他	3,652	-	3,652
純行政コスト	810,497	680,455	130,042

経常費用は、人件費、物件費（物にかかるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金等・社会保障給付等の移転費用を合わせて算定します。

経常収益は、行政サービスの対価として、直接的に得られた収益等をいいます。

純経常行政コストは、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで算定します。

純行政コスト（税及び国の補助金等で賄うべきコスト）は、純経常行政コストに、臨時に発生する損失、利益を加味して算定します。

令和3年度財務書類（一般会計等）③

【純資産変動計算書】

・純資産変動額は+448億円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連費用により、昨年度より純行政コストが増加したが、国県等補助金も増加し、「財源」が「純行政コスト」を上回ったためである。それにより、本年度末の純資産残高は、1兆5,002億円となっている。

会計：一般会計等 (単位：百万円)

科目名	R3合計	R2合計	差額
前年度末純資産残高	1,455,370	1,431,258	24,112
純行政コスト(△)	△810,497	△680,455	△130,042
財源	856,642	705,313	151,329
税金等	441,882	409,487	32,395
国県等補助金	414,760	295,827	118,933
本年度差額	46,144	24,858	21,286
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△305	△950	645
無償所管換等	△1,156	263	△1,419
その他	132	△58	190
本年度純資産変動額	44,816	24,112	20,704
本年度末純資産残高	1,500,186	1,455,370	44,816

純行政コストの金額に対して、税金及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

有価証券等の評価差額（資産額の再評価による損益）をいいます。

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価等をいいます。

「本年度差額」は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表します。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示しています。

その他は、上記以外の純資産等の変動をいいます。

令和3年度財務書類（一般会計等）④

【資金収支計算書】

・業務活動収支は、国県等補助金収入の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連費用等を含む物件費等支出の増加があったため、前年度から悪化し77億円（前年度333億円）、投資活動収支は、基金積立金支出の増加があったものの、国県等補助金収入や基金取崩収入が増加したため、前年度から改善し△62億円（前年度△252億円）、財務活動収支は地方債償還支出が減少したことにより前年度から改善し△4億円（前年度△66億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は12億円となった。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R3金額	R2金額	増減	科目名	R3金額	R2金額	増減
【業務活動収支】				【投資活動収支】			
業務支出	824,003	681,661	142,342	投資活動支出	175,762	148,037	27,725
業務費用支出	481,486	342,116	139,370	公共施設等整備費支出	58,973	58,779	194
人件費支出	207,963	205,149	2,814	基金積立金支出	61,971	23,316	38,655
物件費等支出	239,380	105,589	133,791	投資及び出資金支出	-	-	-
支払利息支出	2,273	2,762	△489	貸付金支出	54,818	65,943	△11,125
その他の支出	31,870	28,617	3,253	その他の支出	-	-	-
移転費用支出	342,518	339,545	2,973	投資活動収入	169,572	122,840	46,732
補助金等支出	283,905	283,251	654	国県等補助金収入	84,296	42,858	41,438
社会保障給付支出	36,069	34,082	1,987	基金取崩収入	28,673	13,573	15,100
他会計への繰出支出	21,898	21,722	176	貸付金元金回収収入	55,204	65,848	△10,644
その他の支出	645	489	156	資産売却収入	1,400	561	839
業務収入	831,685	715,123	116,562	その他の収入	-	-	-
税収等収入	471,549	434,294	37,255	投資活動収支	△6,190	△25,197	19,007
国県等補助金収入	330,120	252,857	77,263	【財務活動収支】			
使用料及び手数料収入	15,256	15,490	△234	財務活動支出	65,255	72,921	△7,666
その他の収入	14,760	12,481	2,279	地方債償還支出	64,387	72,081	△7,694
臨時支出	296	237	59	その他の支出	868	840	28
災害復旧事業費支出	296	237	59	財務活動収入	64,871	66,332	△1,461
その他の支出	-	-	-	地方債発行収入	64,857	66,229	△1,372
臨時収入	344	112	232	その他の収入	14	103	△89
業務活動収支	7,729	33,336	△25,607	財務活動収支	△384	△6,590	6,206
				本年度資金収支額	1,155	1,549	△394
				前年度末資金残高	12,703	11,154	1,549
				本年度末資金残高	13,858	12,703	1,155

業務活動収支とは、行政サービスを提供するための現金収支のことをいいます。
【支出】職員給料の支払いや物品の購入、補助金等
【収入】税収や国等からの補助金

【臨時支出・収入】臨時的に発生した資金収支

投資活動収支とは、公共施設の整備、基金貸付に係る現金収支のことをいいます。
【支出】社会資本の整備支出、基金積立金、貸付金支出
【収入】国からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の回収等

財務活動収支とは、地方債等に係る現金収支のことをいいます。
【支出】地方債の償還や借入金の返済
【収入】地方債の発行、銀行からの借入

指標等による分析①

- 財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該地方公共団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。
- 指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合(受益者負担比率)

指標等による分析②

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和3年度決算ベース）】

1 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、H28：163.3万円、H29：153.3万円、H30：149.0万円、R1：149.0万円と減少傾向にありましたが、R2：150.1万円、R3：153.0万円と増加しました。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計（227,350,748万円）}}{\text{住民基本台帳人口（1,485,670人）}} = 153.0\text{万円}$$

2 歳入対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

本県では、H28：3.05年、H29：2.90年、H30：2.90年、R1：2.95年と3年前後で推移していましたが、R2：2.44年、R3：2.11年と減少しました。

$$\text{歳入対資産比率} = \frac{\text{資産合計（2,273,507百万円）}}{\text{歳入合計（1,079,176百万円）}} = 2.11\text{年}$$

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

地方公共団体が有する公共施設等の資産の老朽度合いを意味し、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを意味します。

本県では、H28：52.2%、H29：53.2%、H30：54.0%、R1：54.9%、R2：55.8%、R3：56.6%と増加傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額（1,349,968百万円）}}{\text{有形固定資産合計（2,025,448百万円）} - \text{土地等非償却資産（990,972百万円）} + \text{減価償却累計額（1,349,968百万円）}} = 56.6\%$$

4 純資産比率

総資産に対する純資産（資産－負債）の割合であり、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

本県では、H28：65.7%、H29：64.3%、H30：64.0%、R1：64.8%、R2：65.3%、R3：66.0%と65%前後で推移しています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（1,500,186百万円）}}{\text{資産合計（2,273,507百万円）}} = 66.0\%$$

指標等による分析③

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和3年度決算ベース）】

5 住民一人当たり負債額

負債の合計を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、H28：56.0万円、H29：54.8万円、H30：53.7万円、R1：52.4万円、R2：52.2万円、R3：52.1万円と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たり} = \frac{\text{負債合計 (77,332,196万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,485,670人)}} = 52.1\text{万円}$$

7 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した額であり、行政活動の効率性を見ることができます。

本県では、H28：40.6万円、H29：39.7万円、H30：39.0万円、R1：37.9万円と減少傾向にありましたが、R2：45.8万円、R3：54.6万円と増加しました。

$$\text{住民一人当たり} = \frac{\text{純行政コスト (81,049,733万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,485,670人)}} = 54.6\text{万円}$$

6 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標とされています。

本県では、H28：6,179百万円、H29：14,550百万円、H30：20,036百万円、R1：20,589百万円、R2：20,644百万円、R3：37,111百万円と増加傾向にあります。

$$\text{基礎的財政} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{収支} \end{array} = (\text{支払利息支出を除く}) + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{(基金を除く)} \end{array} = \begin{array}{l} 37,111\text{百万} \\ \text{円} \end{array}$$

(10,002百万円) (27,109百万円)

8 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

本県では、H28：5.4%、H29：6.1%、H30：5.2%、R1：5.4%と5～6%台で推移していましたが、R2：4.0%、R3：3.6%と減少しました。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (30,249百万円)}}{\text{経常費用 (844,220百万円)}} = 3.6\%$$

(受益者負担比率)

指標等による分析④

【指標による他県等比較（令和2年度決算ベース）】

- 1 総務省HP公表（令和5年3月）の「令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を集計
（参考）総務省HPリンク先：https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO2_chihou_zaimusyorui.html
- 2 類似団体平均は、財政力指数により分類された類似団体（12県：青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の平均
- 3 基礎的財政収支は、単純平均。それ以外の指標は加重平均

各種財政指標		全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国 順位	説明
【資産の状況】							
1	住民一人当たり資産額	125.9万円	145.3万円	177.2万円	150.1万円	17	・住民一人当たり資産額は、九州平均と同程度となっているが、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。
2	歳入額対資産比率	2.19年	2.43年	2.46年	2.44年	14	・歳入額対資産比率は、九州及び類似団体平均値と同程度となっている。 ・有形固定資産減価償却率は、九州平均と同程度、全国及び類似団体平均を下回っている。
3	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	60.8%	56.5%	58.4%	55.8%	32	・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。
【資産と負債の比率】							
4	純資産比率	31.9%	34.0%	38.6%	65.3%	2	・純資産比率については、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

指標等による分析⑤

【指標による他県等比較（令和2年度決算ベース）】

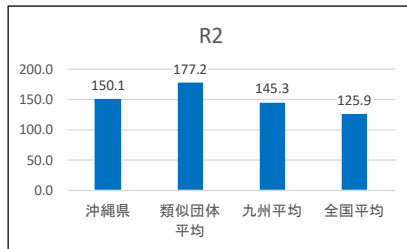
各種財政指標		全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国 順位	説明
【負債の状況】							
5	住民一人当たり負債額	85.8万円	95.9万円	108.7万円	52.2万円	44	・住民一人当たり負債額は、全国、九州及び類似団体平均値を下回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。
6	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	4,280百万円	10,853百万円	16,552百万円	20,644百万円	12	・基礎的財政収支は、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。これは、国県等補助金収入が増加したことにより、業務活動収支の黒字額が増加したことや財務活動収支の赤字額が減少したことによる。
【行政コストの状況】							
7	住民一人当たり行政コスト	37.6万円	40.2万円	47.2万円	45.8万円	18	・住民一人当たり行政コストは、全国及び九州平均を上回っているものの、類似団体平均値を下回っている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約40%、次いで人件費が約30%、物件費等が約21%となっている。
【受益者負担の状況】							
8	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	3.6%	3.4%	3.4%	4.0%	13	・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。今後も引き続き、令和5年3月に作成した新沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。

指標等による分析⑥

【指標による他県等比較（令和2年度決算ベース）】

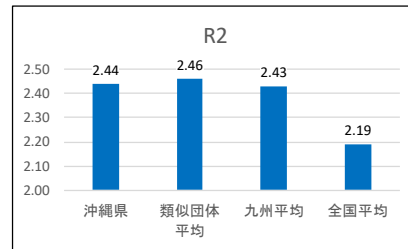
1 住民一人当たり資産額(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R2	150.1	177.2	145.3	125.9



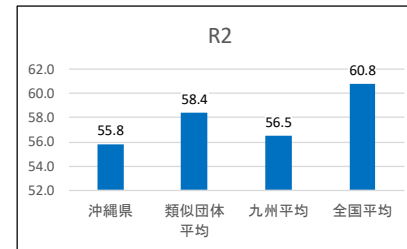
2 歳入額対資産比率(年)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R2	2.44	2.46	2.43	2.19



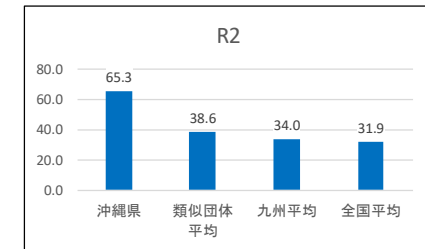
3 有形固定資産減価償却率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R2	55.8	58.4	56.5	60.8



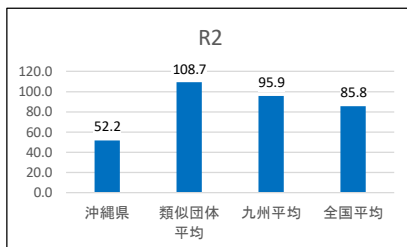
4 純資産比率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R2	65.3	38.6	34.0	31.9



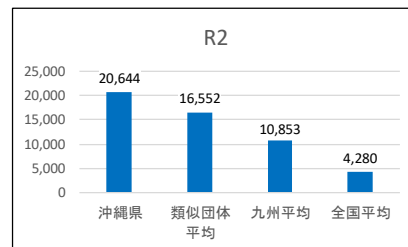
5 住民一人当たり負債額(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R2	52.2	108.7	95.9	85.8



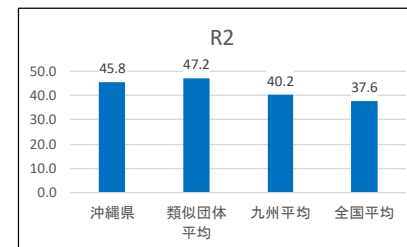
6 基礎的財政収支(百万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R2	20,644	16,552	10,853	4,280



7 住民一人当たり行政コスト(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R2	45.8	47.2	40.2	37.6



8 受益者負担比率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R2	4.0	3.4	3.4	3.6

